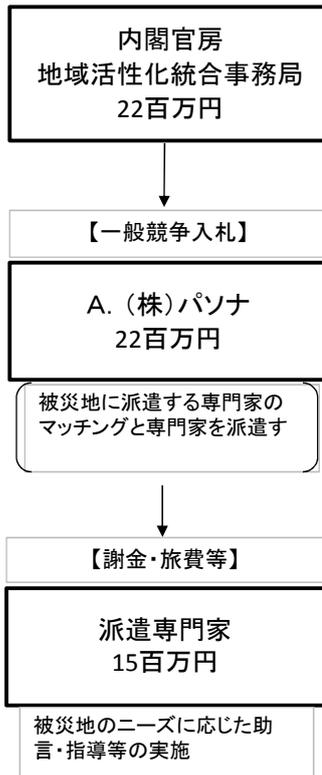


平成24年行政事業レビューシート (内閣官房)

<b>事業名</b>	地域づくり支援事業(専門家派遣事業経費) 【復興庁一括計上分】 地域づくりに関する専門家派遣支援に必要な経費		<b>担当部局</b>				<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 地域活性化統合事務局			復興庁参事官 尾関良夫 地域活性化統合事務局 参事官 川中邦男	
<b>会計区分</b>	平成23年度 一般会計 平成24年度 東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	—				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	—		<b>関係する計画、 通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	被災地における復興に向けた取り組みに対して、まちづくり等に関する各種専門家を、被災地の様々なニーズに対応した形で派遣し、被災地の復興を支援していくことを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	特定被災地方公共団体に対し、被災地の様々なニーズに対応した幅広い分野の専門家を、ニーズに応じた形で長期間を視野に入れ、派遣する。 具体的には、コミュニティ形成支援、避難者健康維持支援、まちづくり計画作成支援等の幅広い分野に対して、被災地からの相談、派遣依頼に対して柔軟に対応する。 平成23年度は地域づくり支援事業(専門家派遣事業)として、一般会計により実施。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	0	445		
		補正予算	—	—	407			
		繰越し等	—	—	0			
		計	—	—	407	445		
		執行額	—	—	22			
	執行率(%)	—	—	5.4%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	専門家派遣によって得られる復興期間の短縮効果等の成果は計量できないため、定量的な成果目標を示すことは困難である		成果実績		—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	被災地への専門家派遣回数		活動実績 (当初見込み)	回	—	—	100	—
					( )	( 1,776 )	( 2,004 )	
<b>単位当たり コスト</b>	専門家派遣コスト 224,754(円/派遣回数)		算出根拠	X:平成23年度執行額(22,475千円) Y:平成23年度被災地への派遣回数(100回)				
平成24・25年度 予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	445						
	計	445						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地の速やかな復興を支援するための事業であり優先度は高い。</li> <li>被災地方公共団体自らのノウハウ等が不足する部分について、専門家を派遣することで支援するもので国が実施すべき事業と言える</li> <li>不用率が大きい最大の要因は派遣回数が予定の8%程度にとどまったことである。しかし、制度の周知が進むにつれて、申込み件数も増えており、被災地のニーズは高いと言える。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務局事業者の選定は一般競争入札で行う。</li> <li>派遣する専門家の選定は、派遣を希望する地方公共団体の意向を尊重して行う。</li> <li>専門家への謝金・旅費等の支払い基準は、内閣官房の基準に準じたものとしており妥当</li> <li>地方公共団体からの申請に基づいて派遣事業を実施するので、無駄な費用は生じない。</li> </ul>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>不用額の割合が大きい見込みに見合ったものとは言い難い。ただし、制度開始直後に利用数が伸び悩んだものの、制度の周知が進むにつれて利用件数が伸び、利用した団体からは制度の評価は高いものが多かった。</li> </ul>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度第三次補正予算成立後、速やかに専門家派遣事業を開始したものの、事業開始当初は、被災地への周知が行き届かなかったこと等により派遣申請が少なかったが、2月以降は派遣申請件数が増えてきたところ。派遣先被災地からは制度を評価する声が多く寄せられ、制度の継続が望まれている。</li> <li>一般競争入札において事業者を決定することで競争性を確保。</li> </ul>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成23年度第3次補正予算では、一般会計の事業として実施したが、平成24年度予算においては東日本大震災復興特別会計に一括計上することとなった。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-05

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(株)パソナ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	専門家への謝金・旅費等	15			
事業費	人件費、事務費	7			
計		22	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パソナ	地域づくり支援事業(専門家派遣事業)	22	2	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

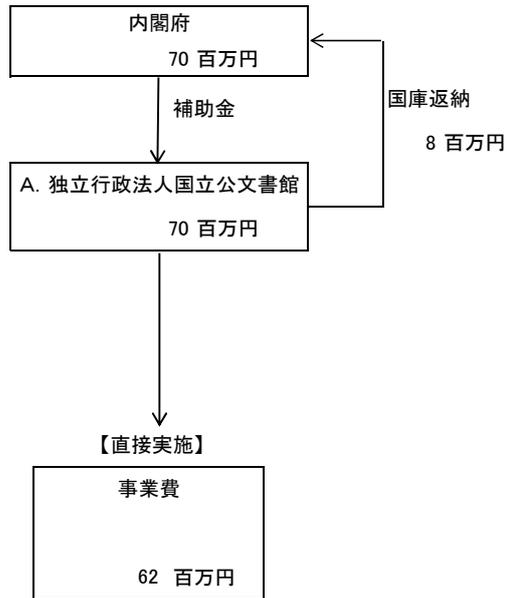
事業番号

平成24年 行政事業レビューシート (復興庁、内閣府)

<b>事業名</b>	【平成23年第3次補正】 東日本大震災復旧・復興に係る公文書館関連政策の企画及び立案に必要な経費  【平成24年度復興庁一括計上分】 東日本大震災復興に係る独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	<b>担当部局</b>	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度	<b>担当課室</b>	内閣府大臣官房 公文書管理課長			復興庁統括官付参事官 尾関 良夫 内閣府大臣官房公文書管理課長 小林 真一郎	
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計	<b>施策名</b>	-				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	公文書館法(昭和62年12月15日 法律第115号) 国立公文書館法(平成11年6月23日 法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年7月1日 法律第66号)	<b>関係する計画、通知等</b>	独立行政法人国立公文書館中期目標等				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立公文書館において、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的助言の一環として、東日本大震災により被災した公文書等の修復に当たる人材を育成するための研修を行い、被災自治体が修復作業を早急に進める環境を整備することを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被害を受けた被災地域における公文書等の保全・保存を図るため、平成23年度に引き続き、被災公文書等の早期修復に新たに取り組む自治体への支援を実施する。 また、修復に着手した自治体が被災公文書等の長期保存に必要な更なる措置を講ずるための研修を実施する。併せて修復技術に関するアドバイザーの派遣等を行い、被災地域における公文書等の保全・保存を図る。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、内閣府(独立行政法人国立公文書館)で執行する事業である。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算の状況</b>	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	70(内閣府計上)	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	70	48	-
	執行額	-	-	62	-	-	
	執行率(%)	-	-	88.1%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>成果指標</b>	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値(24年度)
	東日本大震災により被災した公文書等の修復に当たる人材を育成するための研修を行い、被災自治体が修復作業を早急に進める環境を整備することを目的とした事業である。(環境整備が整った市町数。)	成果実績 市町	-	-	5	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度活動見込
	東日本大震災により被災した公文書等の修復に当たる人材を育成するための研修を行い、被災自治体が修復作業を早急に進める環境を整備することを目的とした事業である。(研修を実施した市町数。)	活動実績 (当初見込み) 市町	-	-	5 (5)	- (-)	-
<b>単位当たりコスト</b>	1市町当たり 12百万円	算出根拠	62百万円/5市町≒12百万円				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人国立公文書館運営費交付金	48	-				
	計	48	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	被災公文書等修復支援事業費補助金交付要綱(平成23年11月21日内閣総理大臣決定)に基づき、東日本大震災により被災した公文書等の修復に当たる人材を育成するための研修を通して、被災自治体が修復作業を早急に進める環境を整備することを目的に、被災公文書等修復支援事業について補助したものである。なお、独立行政法人国立公文書館は国の契約等に関する規定の趣旨に従い、経費を効率的に使用し5市町で同事業を実施した。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	2421

【平成23年度実績】



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

人件費、修復教材  
費、旅費、講師謝  
金、運搬費

A.独立行政法人国立公文書館			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
被災公文書等 修復支援事業 費	被災公文書等修復支援事業	62			
計		62	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	稲木商工(株)	修復教材(雑貨類)	14	2	—
2	(株)第一文真堂	修復教材(文具類)	5	2	—
3	トップツアー(株)	宿泊施設の借上げ	2	4	—
4	(有)創電社	修復教材(電化製品)	2	4	—
5	(株)首都圏JTB	新幹線回数券	1	少額随契	—
5	(株)資材保存器材	修復教材(雑貨類)	1	〃	—
6	広友リース(株)	ストーブ等の賃借	0	〃	—
7	(株)日立物流	運送代	0	〃	—
8	エイコウ商事(有)	修復教材(文具類)	0	〃	—
9	(株)岩城屋商店	灯油代	0	〃	—
10	(株)細川商会	灯油代	0	〃	—

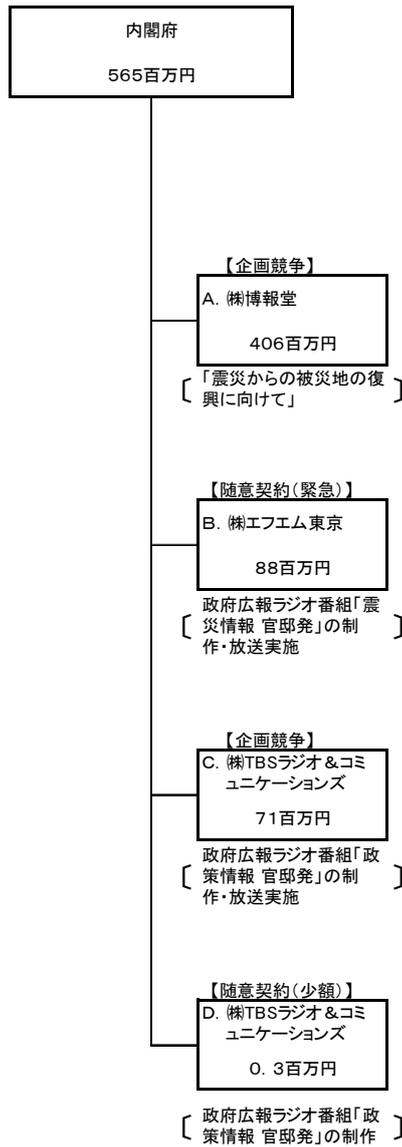
平成24年行政事業レビューシート (復興庁、内閣府)

<b>事業名</b>	放送諸費 【復興庁一括計上分】 東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供		<b>担当部局</b>	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 内閣府大臣官房政府広報室		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>			復興庁統括官付参事官 尾関良夫 内閣府大臣官房参事官 平野統三	
<b>会計区分</b>	一般会計、東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	3重要施策に関する広報			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	内閣府設置法第4条第3項第38号		<b>関係する計画、 通知等</b>				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	被災地の復興に向けて、生活再建や事業再建等、被災者が必要とする情報を提供するため、政府の復興施策等について被災地を中心に広報を実施するものである。						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	被災地の復興に向けて、被災者に対し、生活再建、事業再建、雇用対策等、震災からの復旧、復興に必要な情報を適切に提供するため、政府の復興施策等についてラジオ番組やテレビ番組を実施するものである。 なお、平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、内閣府で執行する事業である。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	297(内閣府計上)	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	297(内閣府計上)	207(復興庁計上)	
	執行額	-	-	565			
	執行率(%)	-	-	190%			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	重要施策に関する広報 理解度		成果実績			74	80(24年度) 80(23年度)
			達成度	%		93	
	重要施策に関する広報 満足度		成果実績			59	70(24年度) 70(23年度)
		達成度	%		84		
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	テレビ(番組)		活動実績 (当初見込 み)	百万円	( )	(221)	(151)
	ラジオ(番組)		百万円	( )	(77)	(56)	
<b>単位当たり コスト</b>	テレビ(番組)(80万円/1単位)		算出根拠	X=301百万円(テレビ番組(補正経費)の23年度実績額) Y=378回(放送回数)			
	ラジオ(番組)(24万円/1単位)		算出根拠	X=264百万円(ラジオ番組(補正経費)の23年度実績額) Y=1,096回(放送回数)			
<b>平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>			
	(目)啓発広報費	207					
	計	207					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	政府広報は、政府の重要施策について、広く国民の方々に、その内容、背景、必要性等を知っていただき、それらの施策に対する国民の理解と協力を得ることを目的としている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者の選定に当たっては、創意工夫のできる企画競争を活用し、競争性を確保しつつ調達を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	創意工夫のできる企画競争を活用し、効果測定も行いながら、各府省庁からの広報希望等を踏まえ、効果的な政府広報の実施に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度予算における放送諸費については、被災者の生活再建、事業再建、雇用対策のほか、被災地の本格的復興に向けて、今後の復興を支援する取組や個別施策を重点に行うこととしているが、契約に当たっては、創意工夫のできる企画競争を活用し、広報効果の確保を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
政府広報オンラインURL( <a href="http://www.gov-online.go.jp/index.html">http://www.gov-online.go.jp/index.html</a> )			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	4	平成23年行政事業レビュー	9

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 費目と使途の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株博報堂			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作費	テレビ・ラジオ番組の制作費	259			
電波料	テレビ・ラジオ番組の放送料金	147			
計		406	計		0
B.株エフエム東京			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電波料	ラジオ番組の放送料金	63			
制作費	ラジオ番組の制作費等	25			
計		88	計		0
C.株TBSラジオ & コミュニケーションズ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電波料	ラジオ番組の放送料金	59			
制作費	ラジオ番組の制作費等	12			
計		71	計		0
D.株TBSラジオ & コミュニケーションズ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作費	ラジオ番組の制作費等	0.3			
計		0.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	「震災からの被災地の復興に向けて」	406	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エフエム東京	政府広報ラジオ番組「震災情報 官邸発」の制作・放送実施	88	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)TBSラジオ&コミュニケーションズ	政府広報ラジオ番組「政策情報 官邸発」の制作・放送実施	71	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)TBSラジオ&コミュニケーションズ	政府広報ラジオ番組「政策情報 官邸発」の制作	0.3	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、内閣府)

事業名	出版諸費 【復興庁一括計上分】 東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供		担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 内閣府大臣官房政府広報室		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室			復興庁統括官付参事官 尾関 良夫 内閣府大臣官房参事官 林 幸宏		
会計区分	一般会計、東日本大震災復興特別会計		施策名	3重要施策に関する広報				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の復興に向けて、生活再建や事業再建等、被災者が必要とする情報を提供するため、政府の復興施策等について被災地を中心に広報を実施するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地の復興に向けて、被災者に対し、生活再建、事業再建、雇用対策等、震災からの復旧、復興に必要な情報を適切に提供するため、政府の復興施策等について被災各県の地方紙を活用した新聞記事下広告を実施するものである。 なお、平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、内閣府で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算			0	44(復興庁計上)		
		補正予算			494(内閣府計上)	0		
		繰越し等			0	0		
	計				494(内閣府計上)	44(復興庁計上)		
	執行額				360			
執行率(%)				73%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	重要施策に関する広報理解度		成果実績				74	80(24年度) 80(23年度)
			達成度	%			93	
	重要施策に関する広報満足度		成果実績				59	70(24年度) 70(23年度)
		達成度	%			84		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	新聞(記事下)		活動実績 (当初見込み)	百万円		( )	(494)	(44)
単位当たりコスト	新聞(記事下)(8,950万円/1単位)		算出根拠	X=179百万円(新聞記事下(補正経費)の23年度実績額) Y=2テーマ(記事下テーマ数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)啓発広報費	44						
	計	44						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	政府広報は、政府の重要施策について、広く国民の方々に、その内容、背景、必要性等を知っていただき、それらの施策に対する国民の理解と協力を得ることを目的としている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として、創意工夫のできる企画競争も活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	創意工夫のできる企画競争を活用し、効果測定も行いながら、各府省庁からの広報希望等を踏まえ、効果的な政府広報の実施に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年度予算における出版諸費については、被災者の生活再建、事業再建、雇用対策のほか、被災地の本格的復興に向けて、今後の復興を支援する取組や個別施策を重点に行うこととしているが、契約に当たっては、創意工夫のできる企画競争を活用し、広報効果の確保を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
政府広報オンラインURL( <a href="http://www.gov-online.go.jp/index.html">http://www.gov-online.go.jp/index.html</a> )			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

A.株電通			E.株太陽美術		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
広告料	新聞(記事下)広告の掲載	122	印刷・製本費	ハンドブック(壁新聞)等の印刷・製本	9
制作費	新聞(記事下)広告原稿の制作	31			
計		153	計		9
B.株博報堂			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
広告料	新聞(記事下)広告の掲載	21			
制作費	新聞(記事下)広告原稿の制作	4			
計		25	計		0
C.株博報堂			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
制作費	ハンドブック(壁新聞)等の原稿制作	123			
印刷費	ハンドブック(壁新聞)等の印刷	18			
計		142	計		0
D.メディアランド株			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
印刷・製本費	ハンドブック(壁新聞)等の印刷・製本	11			
計		11	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	新聞による政府広報広告原稿の制作及び掲載等	153	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱博報堂	「震災からの被災地の復興に向けて」	25	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱博報堂	東日本大震災にかかる壁新聞等制作業務	142	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	メディアランド㈱	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	11	随意契約	-
2	朝日梱包㈱	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	6	随意契約	-
3	㈱双文社	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	6	随意契約	-
4	㈱善光堂印刷所	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	2	随意契約	-
5	㈱電通	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	2	随意契約	-
6	シンソー印刷㈱	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	0.3	随意契約	-
7	福島県双葉町	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	0.2	随意契約	-
8	福島県川俣町	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	0.2	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱太陽美術	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	9	4	-
2	㈱アイネット	ハンドブック(壁新聞)等の作成等	4	3	-

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、内閣府）

実践キャリア・アップ戦略の実施に必要な経費		担当部局庁		復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度		担当課室		復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 尾関良夫 内閣府政策統括官(経済財政運営担当) 参事官(産業・雇用担当)			
会計区分		一般会計 特別会計(東日本大震災復興特別会計)		施策名		8 緊急雇用対策の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		内閣府設置法第4条第1項第3号及び第3項第2号		関係する計画、通知等		「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) 「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」 (平成22年9月10日閣議決定) 「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」 (平成22年10月8日閣議決定) 「東日本大震災からの復興の基本方針」 (平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定) 「日本再生の基本戦略」(平成23年12月24日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		実践キャリア・アップ戦略を推進することにより、実践的な職業能力の評価・認定制度(キャリア段位制度)によって成長分野における人材育成を進め、成長分野への労働移動を促していくことを目的とする。 第1次プラン対象業種として、「介護プロフェッショナル」「カーボンマネジャー」「食の6次産業化プロデューサー」を選定し、実践的な職業能力に重点を置き、「わかる(知識)」と「できる(実践的スキル)」の両面を評価し、7段階のレベルの認定を平成24年秋から行うこととしている。 当面は3分野の制度の立ち上げを進めるとともに、将来の対象分野の拡大を検討する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		平成22年度より、当面、5か年のプロジェクトとして検討を開始し、平成23年5月に専門タスク・フォース(座長:大久保内閣府参与)において、「実践キャリア・アップ戦略基本方針」をとりまとめた。第1次プラン対象業種として、「介護プロフェッショナル」「カーボンマネジャー」「食の6次産業化プロデューサー」を選定し、それぞれワーキング・グループを設置し、レベル認定基準など具体的な検討を進めているところ。 また、平成23年度には、説明会の実施、周知リーフレット及びポスターの作成・配布、新聞広告の実施等の普及啓発を行った。加えて、レベル認定者等に係る情報を登録するデータベース等のシステム構築のための基本的な設計を行うなど、平成24年秋からのレベル認定の開始に向けた準備を進めている。(レベル認定事業実施団体(民間団体等)を平成24年6月下旬を目途に公募予定。補助率は10/10) (参考)実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット <a href="http://www5.cao.go.jp/keizai1/jissen-cu/leaflet.pdf">http://www5.cao.go.jp/keizai1/jissen-cu/leaflet.pdf</a> ※平成24年度は、復興庁で一括計上し、内閣府で執行する。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	580 (復興庁計上580)		
			補正予算	-	-	38			
			繰越し等	-	-	-			
			計	-	-	38	580		
		執行額	-	-	26.3				
執行率(%)	-	-	69.2						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスターを手に取ってくれた方の数 (説明会での受取、ラック等からのピック・アップ、周知活動を通じた頒布等)		成果実績	人	-	-	48,597	48,500
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスター作成部数		活動実績 (当初見込み)	部	( )	( )	55,500 (48,500)	-
単位当たりコスト		普及啓発費(31円/部)		算出根拠		単位当たりコスト=実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスター作成・配送等経費/実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスター作成部数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	補助金	580							
	計	580							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	実践キャリア・アップ戦略は、「新成長戦略」において21の国家戦略プロジェクトの1つとして掲げられるなど、国として推進する重要な事業として位置付けられている。また、制度の立ち上げ段階においては、民間だけで実施することは困難であることから国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	普及啓発(新聞広告等)・システム基礎設計については、一般競争入札による公募を行った。また、普及啓発については、説明会の実施、周知リーフレット及びポスターの作成・配布、対象業種に関わりの深い専門紙や専門誌への広告等、制度の普及啓発を行うために効果的な手法を選択して実施した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実践キャリア・アップ戦略は、「新成長戦略」において21の国家戦略プロジェクトの1つとして掲げられ、厚生労働省・文部科学省・経済産業省等とともに、検討を進めてきたところ、平成23年5月には「基本方針」や「論点整理」をとりまとめた。成果物としては、周知リーフレット及びポスターを作成し、大学等の教育機関等に配布するとともに、説明会等での配布を行っているところ。システム構築の基本設計書については、平成24年度に行うレベル認定事業実施団体(民間団体等)がシステム設計を行う際に活用することとしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>今後も必要に応じて会議を開催し検討を進めるとともに、検討過程について可能な限り公開しながら、引き続き適切な予算執行を行う。平成24年秋から、被災地での復興に役立つ人材でもある「介護プロフェッショナル」「カーボンマネジャー」「食の6次産業化プロデューサー」について、実践的な職業能力の評価・認定制度(キャリア段位制度)を開始する。そのため、平成23年度において、普及啓発のためのリーフレット及びパンフレットを作成し配布するなど準備を着実に進めている。実践キャリア・アップ戦略は、「新成長戦略」において21の国家戦略プロジェクトの1つとして掲げられるなど、国として推進する重要な事業として位置付けられており、制度の立ち上げ段階においては、民間だけで実施することは困難であることから、引き続き国として責任を持って制度の立ち上げを図っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	本事業については、既存の資格制度との関係の明確化、事業効果、効果設定を行う必要があるとの御意見があったことから、抜本的に再検討を行う		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-06、2406

※平成23年度実績を記入

内閣府(平成23年度補正予算)  
26.3百万円

[ 一般競争入札 ]

(A)システム基本設計費

(株)ネット・ワン・システムズ  
11.6百万円

・データベース等のシステム構築の基本設計

(B)普及啓発費

14.7百万円

・実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスター等作成・配送

[ 一般競争入札 ]

(株)オリコム  
11.9百万円

・実践キャリア・アップ戦略の専門紙・専門誌等における広報の実施

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.システム基本設計費			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	実践キャリア・アップ戦略システムの開発等に係る仕様書の作成業務	11.6			
計		11.6	計		0
B.普及啓発費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	実践キャリア・アップ戦略に係る広報の制作・実施業務	11.9			
雑役務費	実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスターの梱包・発送	1.0			
雑役務費	実践キャリア・アップ戦略周知パンフレットのデザイン作成	0.9			
印刷製本費	実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスターの印刷	0.5			
雑役務費	実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスターのデザイン作成	0.3			
職員旅費	実践キャリア・アップ戦略に係る説明会等のための旅費	0.3			
計		14.7	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ネット・ワン・システムズ	実践キャリアアップ戦略システムの開発等に係る仕様書の作成業務	11.6	1	84.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリコム	実践キャリア・アップ戦略に係る広報の制作・実施業務	11.9	2	81.8%
2	朝日梱包(株)	実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスターの梱包・発送	0.95	随意契約 (少額)	-
3	協立広告(株)	実践キャリア・アップ戦略周知パンフレットのデザイン作成	0.90	随意契約 (少額)	-
4	宮嶋印刷(株)	実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスターの印刷	0.54	随意契約 (少額)	-
5	(株)明祥	実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスターのデザイン作成	0.25	随意契約 (少額)	-
6	職員A	実践キャリア・アップ戦略に係る説明会等実施旅費	0.11		
7	職員B	実践キャリア・アップ戦略に係る説明会等実施旅費	0.06		
8	職員C	実践キャリア・アップ戦略に係る説明会等実施旅費	0.05		
9	職員D	実践キャリア・アップ戦略に係る説明会等実施旅費	0.04		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (内閣府本府)

事業名	民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進に必要な経費		担当部局	復興庁 政策統括官(経済社会システム)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当) 民間資金等活用事業推進室		参事官 尾関 良夫 室長 上田 洋平	
会計区分	一般会計(3次補正)、 東日本大震災復興特別会計		施策名	10 民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律附則第2条		関係する計画、通知等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	PFI(Private Finance Initiative:公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法)は効率的・効果的な公共サービスの提供を通じた財政負担の縮減、民間の事業機会創出による経済活性化に貢献しているところであり、公益性・緊要性が高いものである。今後も公共調達の一手法として積極的に活用されるよう、PFIの推進を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	未曾有の大震災である東日本大震災からの復興には官民を挙げた取り組みが必要であり、「東日本大震災からの復興の基本方針」においてもPFIの積極的な活用が記載されている。一方、被災地地方公共団体では、多様な被災対応のため人員が不足していることから、国が被災地地方公共団体を支援することが必要である。このような状況を踏まえ、被災地におけるPFI手法を活用した震災復興を支援するため、被災地地方公共団体等へPFI専門家(法人を含む)を派遣しPFI事業の立ち上げを支援する。また、改正PFI法の成立を受け、被災地において公共施設等運営権や民間事業者からの提案制度などの新制度の利用促進を図るため、制度活用のための論点整理を行い被災地における実務の手引きを作成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	—	—	76		
		繰越し等	—	—	0		
		計	—	—	76	583	
	執行額	—	—	67			
	執行率(%)	—	—	88%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	調査等に係る経費であるため、定量的な成果目標を示すことは困難である。	成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	【調査の実施件数】 ①平成23年度被災地におけるPFIの活用に関する基礎調査(専門家派遣) ②震災復興事業への民間資金の参画意向把握等調査	活動実績(当初見込み)	件	—	—	2	
		回	—	—	270 (専門家派遣回数)		
		件	—	(—)	(2)	(5)	
	回	—	(—)	(309) (専門家派遣回数)			
単位当たりコスト	調査の実施 33,490,290(円/件) ※平成23年度被災地におけるPFIの活用に関する基礎調査(専門家派遣)(88,632円/回) 費、報告書作成費用等を含む。派遣は2名で実施)		算出根拠	調査に必要な経費(66,980,580円)/調査の実施件数(2件) ※平成23年度被災地におけるPFIの活用に関する基礎調査(専門家派遣)(23,930,580円)/調査の実施回数(270回)			
平成24-25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	民間資金等活用事業調査費	583					
	計	583					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地方公共団体では、多様な被災対応のため人員が不足していることから、国が被災地方公共団体を支援することが必要である。このような状況を踏まえ、被災地におけるPFI手法を活用した震災復興を支援するものであり、被災地方公共団体のニーズにも合致した優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は総合評価落札方式及び一般競争入札により適正に支出先が選定され、かつ、競争性も確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該各調査については、いずれもPFIを活用した震災地域の復興の促進を図るための調査であり実効性の高い調査である。また、当該調査結果を受けて、PFIを活用した復興が具体化できるように引き続き事業の推進を図る。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・委託調査の実施に当たっては、総合評価方式にて実施する等、経費の削減に努めた。また、被災地にPFI専門家を派遣し、ヒアリングを実施することによって、被災地域の現状やPFI手法を活用した復興の可能性等について有益なデータが得られ、PFIを活用した被災地域の復興の具体化に資するものであった。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

内閣府  
66.981百万円

〔調査監督〕

【総合評価入札・請負】

A. 日本経済研究所  
23.931百万

〔平成23年度被災地における  
PFIの活用に関する基礎調査〕

【総合評価入札・請負】

B. 野村総合研究所  
43.050百万

〔震災復興事業への民間資金  
の参画意向把握等調査〕

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.日本経済研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	平成23年度被災地におけるPFIの活用に関する基礎調査	24			
計		24	計		0
B.野村総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	震災復興事業への民間資金の参画意向把握等調査	43			
計		43	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

**支出先上位10者リスト**

A. 平成23年度被災地におけるPFIの活用に関する基礎調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本経済研究所	岩手・宮城・福島県内の県及び全市町村に訪問し、復興計画やPFIを活用するための課題等をヒアリング	24	1	98.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 震災復興事業への民間資金の参画意向把握等調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	野村総合研究所	機関投資家・事業会社の参加意向、PFIにおけるリスク移転・事業化促進およびモデルの構築に関する調査	43	1	93.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

# 民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進に必要な費用（内閣府PFI推進室）

24年度予算 5.8億円【復旧・復興】

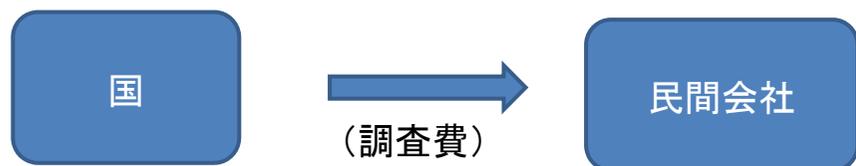
## 事業概要・目的

- 未曾有の大震災である東日本大震災からの復興には、官民挙げた取り組みが必要であり、「東日本大震災からの復興の基本方針」においても、PFIの積極的な活用が記載されています。
- 一方、被災地方公共団体では、多様な被災対応のため人員が不足していることから、国が被災地方公共団体を支援することが必要です。
- こうした状況を踏まえ、被災地におけるPFI手法を活用した震災復興を支援するため、被災地方公共団体等へPFI専門家の派遣等を行います。
- また、改正PFI法（平成23年11月30日施行）の成立を受け、被災地において公共施設等運営権や民間事業者からの提案制度などの新制度の利用促進を図るため、被災地における実務の手引きを作成します。

## 事業イメージ・具体例

- 被災地におけるPFIの活用促進を図るため、被災地方公共団体等にPFI専門家（法人を含む）を派遣し、現地においてアドバイスを行い、PFI事業の立ち上げを支援します。
- 被災地において活用することが見込まれる民間事業者のPFIに係る構想について、地方公共団体とともに検討を進めます。また、他の被災地において活用しやすい事業スキームのモデル化を行いPFIの事業化を促進します。
- 被災地において公共施設等運営権、民間事業者からの提案制度等の新制度等の利用促進を図るため、事業に即した実務上のニーズを踏まえ、需要予測の考え方、復興事業の計画との調整など制度活用のための論点整理を行い、被災地における実務の手引きを作成します。

## 資金の流れ



## 期待される効果

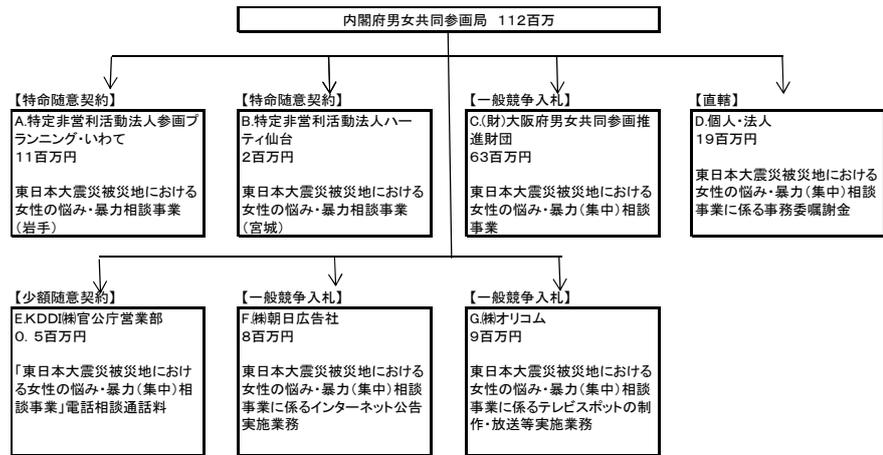
- PFI事業の実施により民間の資金やノウハウを活用した復興事業の推進や復興事業費の節減が期待されます。

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、内閣府)

事業名	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費		担当部局	復興庁 男女共同参画局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当) 推進課暴力対策推進室		参事官 尾関良夫 室長 島山貴晃	
会計区分	一般会計		施策名	65女性に対する暴力の根絶に向けた取組			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	東日本大震災復興基本法/ 男女共同参画基本法		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針、 男女共同参画基本計画			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	被災地においては、長引く避難生活や生活不安などの影響によるストレスの高まりなどから、女性等が様々な不安・悩み・ストレスを抱えることや、女性に対する暴力が懸念される。このため、地方公共団体と協力して女性等の悩み・暴力相談窓口を開設し、電話相談や仮設住宅への訪問相談等を行い、被災地において女性等が安心して利用できる相談サービスを提供する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地方公共団体と協力して女性等の悩み・暴力相談窓口を開設し、被災地において女性等が安心して利用できる相談サービスを提供する。 ① 相談窓口の設置 ・被災地において臨時的相談窓口を開設する ② 電話・窓口相談(土日を除く8時間業務) ・相談員が電話及び対面により相談を受け付ける ③ 訪問相談 ・相談員が希望に応じて仮設住宅等を訪問し、被災者からの相談を直接受け付ける ④ 相談の記録 ⑤ 業務報告書の作成 ⑥ その他 ・相談窓口の周知 ・相談員のケア など ※平成24年度は、復興庁で一括計上し、内閣府で執行する事業である。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	77(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	237(内閣府計上)	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	237	77	
	執行額	-	-	112			
執行率(%)	-	-	47.2%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	被災地において女性等が安心して利用できる相談窓口の提供を目的とした事業である。なお、相談窓口の提供を目的としているため、定量的な成果目標を定めることが困難である。	成果実績		-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	3県に臨時相談窓口を設置	活動実績 (当初見込み)		-	-	-	
単位当たり コスト	(円/ )	算出根拠					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	63					
	職員旅費	0					
	庁費	13					
	計	77					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地では生活再建が進まない中で、女性がストレスや悩みを抱えており、配偶者からの暴力等に関する相談が集中し、その内容がより深刻化している。それを支援する行政側も被災者であるため、十分な対応が困難な状況であり、国として支援をする必要がある。平成23年度は補正予算での対応であり、且つ被災地の実情に沿った相談拠点を設置するための調査及び地元相談員の人員確保等に時間を要したことから、当初見込みよりも窓口開設期間等の規模を縮小せざるを得ず、不要率が高くなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により受託者を決定し、地方公共団体や民間団体等と協力し経費の分担や縮減に努めている。また、全国からの派遣相談員の宿泊場所を相談拠点にし、派遣期間を長期にするなど、旅費や謝金等の効率化・削減に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災地に臨時相談拠点を設置し、電話相談のほか、窓口での面接相談や仮設住宅への訪問相談、法テラスとの協定によって弁護士と連携した相談対応を行うなど、被災地の実情に沿った、きめの細かい支援を行っている。専門性の高い全国からの派遣相談員と、地元の地理的状況や被災状況を十分に把握している地元相談員が連携して相談にあたり、相談者のニーズに応じたケアを行っている。また、相談を受ける上で必要となる機関や相談窓口等の情報を記載した社会資源台帳を作成し、相談者が必要としている情報を適切に提供している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 厚生労働省「よりそいホットライン」	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災における被災者が仮設住宅に移り、本格的な生活再建に直面し始めたことなどに伴い、相談内容がより深刻化するとともに、相談件数も増加しつつある中、地方公共団体及び民間団体等と良く協力し、費用の分担や効率化に努めている。被災地における女性のニーズ、支援を行う行政機関の情報、相談対応に係る知識やスキル等を把握し、各相談員等と情報共有を行うなど、相談対応の質の向上に努めている。広報手段を精査し適切に実施することで、効果的に当該事業の周知に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	2448及びチェックシート17

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	東日本大震災における女性の悩み・暴力相談事業(岩手)	11	庁費	東日本大震災における女性の悩み・暴力(集中)相談事業に係るインターネット公告実施業務	8
計		11	計		8
B.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	東日本大震災における女性の悩み・暴力相談事業(宮城)	2	庁費	東日本大震災における女性の悩み・暴力(集中)相談事業に係るテレビスポットの制作・放送等実施業務	9
計		2	計		9
C.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	東日本大震災における女性の悩み・暴力(集中)相談事業	63			
計		63	計		0
D.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力(集中)相談事業に係る事務委嘱謝金	19			
計		19	計		0

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)大阪府男女共同参画推進財団	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力(集中)相談事業	63	2	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人・法人	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力(集中)相談事業に係る事務委嘱謝金	19	—	—

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人参画プランニング・いわて	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業(岩手)	11	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱オリコム	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力(集中)相談事業に係るテレビスポットの制作・放送等実施業務	9	2	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱朝日広告社	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力(集中)相談事業に係るインターネット公告実施業務	8	6	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人ハーティ仙台	東日本大震災被災地における女性の悩み・暴力相談事業(宮城)	2	随意契約	—